

令和4年度
事業計画書

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

公益社団法人 私学経営研究会

令和4年度事業計画書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

公益社団法人 私学経営研究会

I 私学経営に関するセミナー事業（公益目的事業1）

令和4年度は、定例セミナーを毎月大阪と東京で開催し、更に年6回、オンラインによるセミナーを追加する。また、特別セミナーを年5回大阪と東京で開催する。なお、コロナ禍等により会場で開催できないときは、オンラインへ変更する。

具体的開催計画（講師・テーマ・概要等）については、別紙1のとおりである。

II 会誌及び私学に関する一般書籍の頒布事業（公益目的事業2）

① 会誌「私学経営」の頒布事業

会誌「私学経営」を毎月発行する。

具体的には、私学の経営問題に関する各分野の第一人者執筆の論考、私学に影響を与える新法令の解説、官公庁等の資料速報等を掲載し、私学関係者、官公庁、私学諸団体、研究者等に配布する。

具体的発行計画については、別紙2のとおりである。

② 私学に関する一般書籍の頒布事業

令和4年度は、『学校法人諸規定の整備と運用（第10版）』の編集・発刊と、『私学経営の法律相談－理事会Q&A』、『私学の規則と文例集（第3版）』の企画・編集を行う。

III 私学経営に関する相談及び調査・研究事業（公益目的事業3）

① 相談事業

私学に関する法律・会計・税務・労務管理・諸規定の整備、運用等についての各種の相談に応じる。

② 調査・研究事業

私学の労働問題や学校法人の管理運営に関する調査・研究を適宜実施する。

令和4年度は、「第2回 私学教職員の賃金及び諸手当に関するアンケート調査」を実施し、第1回調査（2015年）からの経年変化を分析し、調査研究報告書を発刊する。

令和4年度 定例セミナープログラム 令和4年4月～令和5年3月

開催月	講座名	テーマ	講師	場所	参加予定数
月					
4	広報対策	with コロナ時代の広報戦略	私学関係者	大阪・東京	各 60
	労務管理	私学における働き方改革と組織運営のあり方－中・高校編－	コンサルタント	オンライン	90
5	管理運営	学校法人管理機関の役割と法律問題	弁護士	大阪・東京	各 60
6	私学経営見学会	特色ある私学経営につき現地見学会	見学校にて	東日本地区 西日本地区	各 30
	学校事故対策	学校事故の法律と事故への対応	弁護士	オンライン	90
7	経営研究	私立中・高校における戦略的マネジメント	私学関係者	大阪・東京	各 60
8	法律基礎	私学管理者のための法律知識	弁護士	大阪・東京	各 60
	監査制度研究	内部監査体制の構築と強化	私学関係者	オンライン	90
9	経営計画研究	中・長期経営計画策定のポイントと留意点	私学関係者	大阪・東京	各 60
10	私学行政	文教行政の動向と課題	文部科学省担当官	大阪・東京	各 60
	学生支援対策	LGBT 問題への取組みと課題	私学関係者	オンライン	90
11	人事制度研究	人事評価制度の構築と課題	私学関係者	大阪・東京	各 60
12	予算研究	学校法人における予算編成・管理のあり方	私学関係者	大阪・東京	各 60
	経営研究	学部・学科の新設・再編の動向と将来展望	私学関係者	オンライン	90
令和5年					
1	労務管理	非正規教職員の雇用管理とその実務	弁護士	大阪・東京	各 60
2	研修対策	学内・学外研修制度のあり方	私学関係者	大阪・東京	各 60
3	経営研究	財務基盤強化のための経営効率化策	私学関係者	大阪・東京	各 60
	労務管理	労働関係法の最新動向と私学の対応	弁護士	オンライン	90

令和4年度 定例セミナーの概要

4月 with コロナ時代の広報戦略

コロナ禍により、ネットメディアを中心に広報活動も大きく様変わりしてきています。そうした中、いかに効果的な発信をし、他校と差別化を図れるかが重要になります。

本セミナーでは、with コロナ時代の広報戦略のあり方について検討してまいります。

4月オンライン 私学における働き方改革と組織運営のあり方—中・高校編—

働き方改革が進む昨今、中・高校教員についても適正な時間管理の運用が求められています。効率的な組織運営を展開していくためには、新たな制度の導入も検討していかねばなりません。

本セミナーでは、教職員の働き方改革と組織運営のあり方について検討してまいります。

5月 学校法人管理機関の役割と法律問題

学校法人の管理機関には、理事会、評議員会、監事がありますが、これらの関係をめぐっては問題が生じがちです。円滑な運営を維持していくためには、必要な法律知識の修得が必要です。

本セミナーでは、学校法人の管理機関をめぐるとの法律問題について解説いたします。

6月 特色ある私学経営につき現地見学会

厳しい経営環境にめげず、幾多の私学が一貫した長期ビジョンを持って学園の独自性を発揮し、発展を続けておられます。

こうした学園経営の生きた姿を実感できる貴重な機会として、本年も東西二学園を対象として、有意義な見学会を実施すべく検討しております。

6月オンライン 学校事故の法律と事故への対応

学校は学生・生徒にとっては安全な場所であるはずですが、それとは裏腹に学校事故は多発傾向にあります。日常から事故防止に備え、万一事故が起こった場合についても充分心得ておく必要があります。

本セミナーでは、事故予防から事故発生の場合の責任の所在、争訟対策等について解説いたします。

7月 私立中・高校における戦略的マネジメント

年々経営環境が厳しくなる私立中・高校にとって、様々な学校改革の必要性に迫られています。特色教育の更なる充実も勿論のこと、組織の活性化も重要課題の一つです。

本セミナーでは、これからの私立中・高校の経営のあり方について検討してまいります。

8月 私学管理者のための法律知識

私学の経営にあたっては、広範な法律知識が要求されております。しかし、多忙な毎日を過ごす管理職にとってはそうした法律知識を学ぶ機会も少なく、様々な問題に直面するケースも増えてきております。

本セミナーでは、私学経営上不可欠な法律知識について、実務的立場から解説いたします。

8月オンライン 内部監査体制の構築と強化

私学が永続的に発展を続けていくためには教育の充実、財政の安定化が不可欠です。それを遂行していくためには、学園自らがチェック機能を強化し、透明性・効率性を確保していかねばなりません。

本セミナーでは、内部監査機能を充実させるための体制作りについて検討してまいります。

9月 中・長期経営計画策定のポイントと留意点

学校法人にとって中・長期経営計画の策定は、学園のマネジメントや事業計画を具現化するための基本となるものです。それだけに、実効性がありかつ発展的なものでなくてはなりません。

本セミナーでは、中・長期経営計画策定にあたってのポイントと留意点について検討してまいります。

10月 文教行政の動向と課題

定員割れに悩む大学・高校が増えている中、私学は自らがその独自性を発揮し、存在意義を示していかなければなりません。一方で国の教育行政や私学助成のあり方に左右されるところも大であります。

本セミナーでは、様々な文教行政の動向について、文部科学省担当官からお話を頂く予定です。

10月オンライン LGBT問題への取組みと課題

社会が多様化する中で、LGBT問題に関する認知が広がりをみせています。しかし、学校現場における理解は様々で、学生支援に向けた対策が急がれるところです。

本セミナーでは、LGBT問題への支援体制のあり方について検討してまいります。

11月 人事評価制度の構築と課題

学園業務の多角化・複雑化により職員にはより専門的な能力が求められています。その中で人事評価制度の導入は、職員の能力向上と組織活性化には欠かせぬ制度になっております。

本セミナーでは、職員人事評価制度の現状と課題について検討してまいります。

12月 学校法人における予算編成・管理のあり方

学校法人における管理運営の基本の一つである予算制度は、財政の健全化を目指していくために不可欠な制度です。強固な財務体質を確立していくためにも、適正な予算編成と執行管理が求められます。

本セミナーでは、学園運営に即した予算編成・管理のポイントについて解説してまいります。

12月オンライン 学部・学科の新設・再編の動向と将来展望

産業構造が激変する今日、教育界も社会の要請に応えていかななくてはなりません。国民のニーズに応える教育体制の再編成は、自主性の尊重される私学にとって、個性化を図るまたとない機会です。

本セミナーでは、学部・学科の新設・再編の動向と将来展望について検討してまいります。

1月 非正規教職員の雇用管理とその実務

私学においては、多数の教職員が有期雇用契約のもとで勤務しています。そうした中で「パートタイム労働法」をはじめとした労働関係法規の改正は、学校法人の雇用管理をますます難解なものにしています。

本セミナーでは、これからの非正規教職員の雇用管理のあり方について検討してまいります。

2月 学内・学外研修制度のあり方

業務の多様化・複雑化に伴い、職員には高度な能力が求められております。そのため、職員にはより一層の能力向上が求められることとなり、その手段として職員研修の重要性が指摘されています。

本セミナーでは、職員の資質・能力向上に向けた研修制度のあり方について検討してまいります。

3月 財務基盤強化のための経営効率化策

学費収入の伸び悩み、支出の増加は学園経営者にとって最大の懸案であります。現状を打破すべく新たな収入源の確保、経費の抑制による財務体質の改善を図る必要があります。

本セミナーでは、学校法人の財政基盤強化のあり方について検討してまいります。

3月オンライン 労働関係法の最新動向と私学の対応

労働者の就労環境整備に向け、毎年のように労働関係法は改正されております。人事・労務担当者はこうした労働関係法の最新動向について適切な判断基礎を培っておくことはいうまでもありません。

本セミナーでは、労働関係法の最新の動向と私学における対応策について解説いたします。

令和4年度 特別セミナープログラム

開催月	講座名	場所	参加予定数
6	学校法人会計の仕組みと実務 ～学校会計入門コース～	大阪・東京	各 60
7	私学の中間管理職研修講座	大阪	50
9	第49回 令和4年人事院勧告と私学の賃金問題講座	大阪・東京	各 60
10	学校法人におけるリスクマネジメント	大阪	60
11	寄附行為・就業規則その他諸規定の整備特別講座	大阪・東京	各 60

令和4年度 特別セミナーの概要

6月 学校法人会計の仕組みと実務 ～学校会計入門コース～

学校法人会計は私学財務の指針として昭和46年に文部省令として公布され、実務の拠り所として大きな役割を果たしています。

本講座では、新任・新入職員や、企業会計は知っているが学校会計は初めての方、あるいは学校会計を初めて勉強しようとする管理職の方々のために、とかく難しいと言われている学校法人会計の基礎実務をご指導いたします。

事院勧告についての解説および、私学給与の最新の動向や問題点につき、専門講師より具体的にお話し頂きます。

7月 私学の中間管理職研修講座

経営トップと実務処理者との中間にあつて、方針の具体化や適切な業務の運営管理、組織活力発揮の担い手として、中間管理職の任務の重要性が一段と高まっています。

本講座では、中間管理職の任務のあるべき姿を探り、出席者の相互研鑽と、経験豊富な講師による助言や必要専門知識の講義等を通じて、よりよい職務遂行への動機づけを図ってまいります。

10月 学校法人におけるリスクマネジメント

企業のみならず、私学においても事件・事故といった「不測事態」とは常に背中合わせの状態にあります。万一、そうした事態が発生した際、これまでの企業の例を見るまでもなく、その対応を誤れば学園へのイメージは大きく損なわれ、今後の経営にも大きな影響を与えることにもなるだけに、その対応は慎重にならざるをえません。

本講座では、こうした「不測事態」をいかに予知し回避するか、また発生した際の対応策について、具体的事例を交えながらアドバイスをを行います。

9月 第49回 令和4年人事院勧告と 私学の賃金問題講座

本講座では、私学給与の指針としての令和4年人

11月 寄附行為・就業規則その他諸規定の 整備特別講座

私学の公共性・継続性を保持し、建学の理念を具体化していくためには、学園運営の基本となる寄附行為及び各種諸規定の整備と、適切な運用は不可欠の要件です。

本講座では、問題の起こりやすい諸事例を取り上げ、具体的な対応策を明示しながら役立つ規定整備へのアドバイスをを行います。

令和 4 年度「私学経営」発行一覧

第 566 号	令和 4 年 4 月号	令和 4 年 4 月 1 日発行
第 567 号	令和 4 年 5 月号	令和 4 年 5 月 1 日発行
第 568 号	令和 4 年 6 月号	令和 4 年 6 月 1 日発行
第 569 号	令和 4 年 7 月号	令和 4 年 7 月 1 日発行
第 570 号	令和 4 年 8 月号	令和 4 年 8 月 1 日発行
第 571 号	令和 4 年 9 月号	令和 4 年 9 月 1 日発行
第 572 号	令和 4 年 10 月号	令和 4 年 10 月 1 日発行
第 573 号	令和 4 年 11 月号	令和 4 年 11 月 1 日発行
第 574 号	令和 4 年 12 月号	令和 4 年 12 月 1 日発行
第 575 号	令和 5 年 1 月号	令和 5 年 1 月 1 日発行
第 576 号	令和 5 年 2 月号	令和 5 年 2 月 1 日発行
第 577 号	令和 5 年 3 月号	令和 5 年 3 月 1 日発行